

平成16年1月30日

会社名株式会社滋賀銀行

代表者名取締役頭取高田 紘一

(コード番号 8366 東証第1部、大証第1部)

問合せ先 総合企画部 今井信一郎  
主計室長

(TEL(077)521-2205)

## 四半期情報の開示について

当行の平成16年3月期 第3四半期(平成15年10月1日から平成15年12月31日)における四半期情報について、お知らせします。

なお、以下に記載する各四半期の数値は、会計監査人の監査を受けておりません。

### 1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成15年12月末	平成15年6月末	平成15年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,031	16,554	14,794
危険債権	42,228	44,466	42,998
要管理債権	48,799	50,047	49,599
小計(A)	104,059	111,068	107,391
総与信に占める比率(A)÷(B)(%)	4.43	4.79	4.66
正常債権	2,240,899	2,207,326	2,195,702
合計(B)	2,344,958	2,318,394	2,303,094

(注)上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、年度末又は中間期末時点における債務者区分( )をベースとし、四半期中に倒産、不渡り、民事再生法申請等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算しております。また、与信残高、償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等の四半期中の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、年度末又は中間期末時点における金額をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。また、四半期中の債権の増減額を勘案しております。

## 2. 連結自己資本比率（国際統一基準）

（参考）

	平成16年3月末（予想値）	平成15年9月末（実績）
連結自己資本比率	10.5%程度	10.50%
連結Tier 比率	7.2%程度	7.25%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

### 評価差額

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	平成15年12月末				平成15年6月末				平成15年9月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	1,236,512	32,463	45,886	13,423	1,277,725	19,415	40,955	21,539	1,238,798	19,901	40,301	20,400
株 式	144,099	27,966	33,105	5,139	125,974	4,292	20,545	16,253	137,869	17,612	27,829	10,217
債 券	799,180	5,095	10,219	5,124	882,820	13,515	16,005	2,489	812,503	2,933	9,573	6,640
そ の 他	293,231	597	2,561	3,159	268,930	1,607	4,403	2,796	288,425	644	2,897	3,542

（注）1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、ただし減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

なお、第3四半期中（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）の減損額は6,405百万円であります。

2. 有価証券のほか、投資事業組合出資金等も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は、該当ありません。

## 4. デリバティブ取引（単体）

### (1) 金利関連取引

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

区分	種 類	平成15年12月末			平成15年6月末			平成15年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物									
	金利オプション									
店頭	金利先渡契約									
	金利スワップ									
	金利オプション									
	そ の 他									
	合 計	—			—			—		

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成15年12月末			平成15年6月末			平成15年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション									
店頭	通貨スワップ 為替予約	34,278	3,071	3,071	29,693	265	265	24,277	2,073	2,073
	通貨オプション その他	8,122	73	73	9,534	2	2	31,094	29	29
	合 計	—	3,145	3,145	—	268	268	—	2,044	2,044

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高(単体)

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

		平成15年12月	平成15年6月	平成15年9月
預 金	( 期 末 残 高 )	3,398,800	3,470,645	3,377,790
	( 期 中 平 均 残 高 )	3,394,101	3,400,865	3,407,458
譲渡性預金	( 期 末 残 高 )	125,755	101,780	101,592
	( 期 中 平 均 残 高 )	106,739	101,625	102,953
貸 出 金	( 期 末 残 高 )	2,293,438	2,266,312	2,250,363
	( 期 中 平 均 残 高 )	2,256,639	2,250,136	2,257,228

6. 消費者ローン残高、中小企業等貸出比率(単体)

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

		平成15年12月	平成15年6月	平成15年9月
消費者ローン残高		612,550	579,367	598,299
住宅関連ローン残高		562,395	526,615	546,592
住宅ローン		477,710	439,519	461,126
その他の住宅関連ローン		84,684	87,095	85,465
その他ローン残高		50,155	52,752	51,707

(単位：%) (参考) (単位：%)

		平成15年12月	平成15年6月	平成15年9月
中小企業等貸出比率		79.00	78.20	79.14